

図表 10 市町村別将来人口

	人口 (単位 : 人)					指数 (H27=100)
	【参考】 H22 年 (2010)	H27 年 (2015)	H32 年 (2020)	H42 年 (2030)	H52 年 (2040)	H52 年 (2040)
北九州市	976,846	961,286	936,127	866,164	784,162	81.6
直方市	57,686	57,146	53,486	48,274	42,784	74.9
行橋市	70,468	70,586	68,108	63,747	58,208	82.5
豊前市	27,031	25,940	24,497	21,739	19,041	73.4
中間市	44,210	41,796	39,172	33,704	28,249	67.6
宮若市	30,081	28,112	27,721	25,255	22,751	80.9
芦屋町	15,369	14,208	13,826	12,172	10,533	74.1
水巻町	30,021	28,997	27,599	24,592	21,201	73.1
岡垣町	32,119	31,580	31,761	30,436	28,750	91.0
遠賀町	19,160	18,877	18,263	16,786	15,001	79.5
小竹町	8,602	7,810	7,399	6,238	5,103	65.3
鞍手町	17,088	16,007	14,915	12,619	10,293	64.3
香春町	11,685	10,861	10,172	8,641	7,165	66.0
苅田町	36,005	34,963	35,882	33,401	30,302	86.7
みやこ町	21,572	20,243	19,047	16,351	13,654	67.5
上毛町	7,852	7,458	7,082	6,279	5,518	74.0
築上町	19,544	18,587	17,190	14,830	12,575	67.7
合計	1,425,339	1,394,457	1,352,255	1,241,236	1,115,294	80.0

(出典) 社人研「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 (2013) 年) 3 月推計」

2010 年人口は平成 22 年国勢調査、2015 年人口は平成 27 年国勢調査による

## 2 人口構成（推計）

平成 52 年における「北九州都市圏域」の年齢別人口は、平成 27 年と比較して年少人口、生産年齢人口は減少し、高齢者人口は増加する。このうち年少人口は、平成 27 年の 174 千人から平成 52 年には 114 千人まで 34%減少し、生産年齢人口は 790 千人から 581 千人に 26%減少する。その一方で、高齢者人口は 2%増加し、413 千人から 421 千人になると推計される（図表 8）。

年齢別人口割合では、圏域全体の平成 27 年度における年少人口割合は 12.5%、生産年齢人口割合は 56.7%であるが、平成 52 年度の年少人口割合は 10.2%、生産年齢人口割合は 52.1%にそれぞれ低下する。その一方で、高齢者割合は平成 27 年度の 29.6%から平成 52 年度の 37.7%に増加し、3 人に 1 人以上が高齢者となると推計される（図表 11）。

図表 11 人口構成の推移（単位：％）

	年少（0～14 歳）人口				生産年齢（15～64 歳）人口				高齢者（65 歳以上）人口			
	H27 年 (2015)	H32 年 (2020)	H42 年 (2030)	H52 年 (2040)	H27 年 (2015)	H32 年 (2020)	H42 年 (2030)	H52 年 (2040)	H27 年 (2015)	H32 年 (2020)	H42 年 (2030)	H52 年 (2040)
北九州市	12.4	11.7	10.3	10.1	57.2	55.9	55.3	52.2	28.8	32.3	34.4	37.7
直方市	13.0	12.5	11.3	11.1	55.3	52.9	53.2	51.5	31.4	34.6	35.6	37.4
行橋市	13.6	12.2	10.9	10.6	58.2	56.7	56.0	53.6	28.0	31.0	33.1	35.7
豊前市	11.9	11.1	10.2	10.2	52.5	52.6	53.0	51.5	34.6	36.3	36.9	38.4
中間市	11.0	10.6	9.6	9.5	53.8	51.5	51.6	50.5	34.9	37.9	38.8	40.1
宮崎市	12.3	12.0	10.6	10.5	54.4	53.2	54.0	54.5	33.1	34.8	35.4	35.1
芦屋町	13.6	12.3	10.8	10.6	57.5	56.5	56.2	52.1	28.9	31.2	33.0	37.3
水巻町	11.9	10.4	9.1	8.7	57.7	54.6	52.4	50.6	30.2	35.0	38.5	40.7
岡垣町	13.8	13.1	11.9	11.9	55.1	54.7	55.3	53.6	31.1	32.2	32.8	34.4
遠賀町	12.9	12.2	11.1	10.9	56.4	53.5	53.5	53.3	30.7	34.4	35.4	35.9
小竹町	9.5	9.5	8.5	8.3	53.2	50.0	49.7	49.0	37.2	40.5	41.8	42.7
鞍手町	11.3	9.0	7.9	7.5	54.1	51.6	50.4	48.3	34.6	39.4	41.7	44.2
香春町	11.6	10.9	10.1	10.4	50.8	48.7	48.0	48.0	37.2	40.4	41.8	41.6
苅田町	14.3	13.3	11.6	11.2	60.7	59.7	58.0	53.5	23.6	27.0	30.4	35.4
みやこ町	11.1	9.0	8.0	7.9	51.4	49.7	48.1	45.3	37.5	41.3	43.9	46.8
上毛町	13.2	12.6	11.6	11.8	53.1	51.6	51.7	50.1	33.6	35.7	36.7	38.1
築上町	12.0	11.7	10.6	10.7	53.6	51.6	52.1	51.3	34.3	36.7	37.2	38.0
圏域全体	12.5	11.7	10.4	10.2	56.7	55.3	54.8	52.1	29.6	33.0	34.8	37.7

（出典）H27 は平成 27 年国勢調査、H32 以降は社人研「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年）3 月推計」

## IV 圏域の中長期的な将来像

### 1 圏域の方向性

#### (1) 圏域の目指す姿

本圏域は、明治時代に官営八幡製鐵所が創業して以来、筑豊の石炭を背景にわが国屈指の重化学工業地帯として発展してきた。

しかし近年「超高齢・少子化社会の到来」「アジア諸国の経済発展」など、全国規模で社会・経済情勢が大きく変化している。

本圏域においても急速な少子高齢化の進展などに伴い、今後、継続的に人口が減少することが予想されている。

このため、圏域内に集積する自動車関連産業のさらなる振興、24時間利用可能な北九州空港の機能拡充・利用促進、消防や医療・介護分野での連携など、圏域の市町がそれぞれの資源や機能の効率的な活用を図り、広域による行政展開のメリットを最大限引き出しながら、圏域全体の活性化と魅力ある圏域の形成を目指すことが必要となっている。

今後、北九州都市圏域では、迫り来る人口減少への対策として、圏域の市町が連携し、「住みやすく、人を惹きつける圏域」を目指すこととする。

#### (2) 圏域を超えた連携

山口県下関市を対岸に望む関門海峡は、本州と九州かつ瀬戸内海と日本海の結節点に位置しており、急成長するアジアの玄関口として、今後その役割が増す可能性を秘めている。下関市においても平成28年6月に「下関市連携中枢都市圏」を形成しており、今後も連携を深め、さらなる発展を目指すこととする。

また、圏域の西側では福岡県の人口約47%を占める福岡都市圏と隣接し、東側では東九州自動車道が宮崎県宮崎市まで開通するなど、本圏域のポテンシャルは極めて高い。この地理的優位性や交通の要衝としてのメリットを最大限引き出すため、福岡都市圏や東九州自動車道沿線自治体との有効な連携について検討を行っていく。

### 2 圏域の中長期的な目標

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示された合計特殊出生率(2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07)をもとに算出した圏域の将来人口(図表12)と社人研が公表している将来推計人口(図表13)を比較すると次のようになる(図表14)。

図表 12 各市町の合計特殊出生率が国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」記載の合計特殊出生率（2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07）と同様の伸び率で推移した場合の圏域推計人口（千人）

	実績値		推計値		
	H22(2010)年	H27(2015)年	H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年
0～14歳	184	176	170	159	163
15～64歳	873	800	748	684	602
65歳以上	368	418	446	432	421
総数	1,425	1,394	1,363	1,275	1,186

(資料) 総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」

注：実績値（H22、H27）については、「年齢不詳」人口（H22：8,621人、H27：16,779人）を各世代に按分して合算

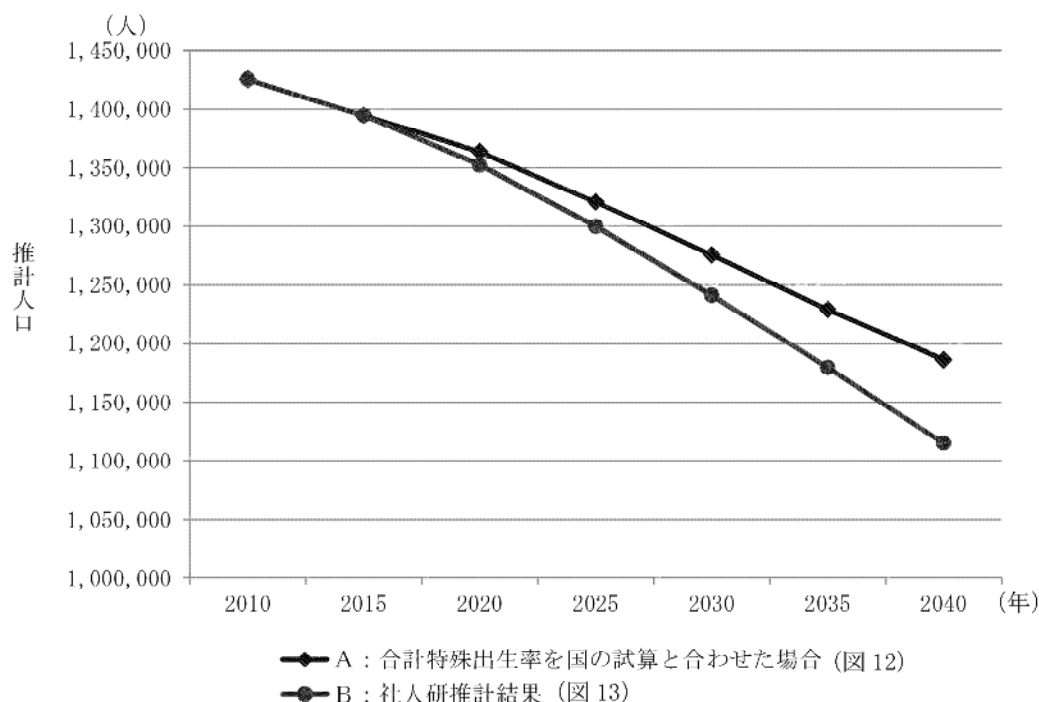
図表 13 社人研推計に準拠した場合の圏域推計人口（千人）

	実績値		推計値		
	H22(2010)年	H27(2015)年	H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年
0～14歳	184	176	158	129	113
15～64歳	873	800	748	680	581
65歳以上	368	418	446	432	421
総数	1,425	1,394	1,352	1,241	1,115

(資料) 総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」

注：実績値（H22、H27）については、「年齢不詳」人口（H22：8,621人、H27：16,779人）を各世代に按分して合算

図表 14 合計特殊出生率が圏域人口の推計に与える影響（図12と図13の比較）



※A：各市町の合計特殊出生率が国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」記載（2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07）と同様の伸び率で推移した場合

一方、圏域全体の社会動態（圏域内移動は除く）は、転出超過の状態です。人口減少の大きな要因となっている。

圏域の社会動態	△1,882人（平成28年4月～平成29年3月） △2,919人（平成27年4月～平成28年3月）	※圏域内移動は除く
---------	--	-----------

（出典）福岡県「人口移動調査 第4表年齢別、移動方向別転入調査数、第5表年齢別、移動方向別転出調査数（H28 27年4月～H29 28年3月）」より算定

「北九州都市圏域」の活性化のためには、圏域全体における転出超過の改善が重要となってくる。

連携中枢都市である北九州市が策定した「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、女性と若者の定着などにより、市の社会動態をプラスに転じさせることを基本方針としている。

今後は、圏域の各市町で策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政策と、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」における政策が両輪となって、圏域の魅力を高め、人口減少のスピードを緩めていく必要がある。

以上のことを踏まえ、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」では、**圏域人口の急速な減少抑制を目指す**ことを目標とし、圏域市町が有効な連携を図っていくこととする。

### 3 取組期間

平成28年度から平成32年度までの5年間

※ビジョンの内容は、必要に応じ適宜見直しを行う

#### 4 圏域の成果指標

圏域の中長期的な目標である「圏域人口の急速な減少抑制」を達成するため、各連携分野における主要な指標で進捗管理を行う。

##### 【主要指標】

	指標	現状	出典
経済成長のけん引	従業者数	(H26年) 651,257人	総務省統計局 「平成26年経済センサス-基礎調査」
	年間観光客数	(H27年1月～12月) 35,866,000人 —(H26年1月～12月)— 31,185,000人	福岡県「平成27年福岡県観光入込客推計調査」 「平成27年次北九州市観光動態調査」
	年間宿泊者数	(H27年1月～12月) 1,940,000人 —(H26年1月～12月)— 1,768,000人	福岡県「平成27年福岡県観光入込客推計調査」 「平成27年次北九州市観光動態調査」
都市機能の集積・強化	小倉駅の年間乗降客数	(H27年度) 26,039,486人 —(H26年度)— 25,786,752人	北九州市 「北九州市統計年鑑(平成27年版)」
	北九州空港の年間利用者数・航空貨物取扱量	(H28年度) 1,402,796人 (H28年度) 8,451t —(H27年度)— 1,318,010人 —(H27年度)— 6,841t	北九州市港湾空港局 空港企画課
生活関連機能サービスの向上	社会動態	(H28年4月～H29年3月) △1,882人 —(H27年4月～H28年3月)— △2,919人	福岡県「人口移動調査 第4表年齢別、移動方向別転入調査数、第5表年齢別、移動方向別転出調査数 (H28年4月～H29年3月)」



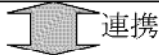
各指標の増加（社会動態はプラス）を目指す。

## 5 都市圏ビジョンの推進体制

### 【圏域の首長による定期的な会合】

#### 北九州都市圏域トップ会議

- ◇構成員：北九州市長、直方市長、行橋市長、豊前市長、中間市長、宮若市長、芦屋町長、水巻町長、岡垣町長、遠賀町長、小竹町長、鞍手町長、香春町長、荻田町長、みやこ町長、上毛町長、築上町長
- ◇所管事項：圏域の将来像、具体的な連携事業などについての意思確認
- ◇年1回程度開催



### 【産・学・金・官・民による懇談会】

#### 北九州地域連携懇談会

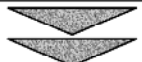
- ◇構成員：北九州市議会、北九州商工会議所、北九州青年会議所、北九州市立大学、西日本シティ銀行、北九州市医師会、北九州市社会福祉協議会、西鉄バス北九州、北九州タクシー協会、北九州観光コンベンション協会、北九州子育て・親育ちエンパワメントセンター Bee、その他圏域自治体
- ◇オブザーバー：福岡県
- ◇所管事項：ビジョンの進捗管理・変更、具体的な連携事業にかかる協議
- ◇年1回程度開催



#### ●プロモーション部会

圏域の認知度向上を目的に設置し、以下の掲げる事業を行う。

- ①地方創生推進交付金にかかる事項
- ②圏域の認知度向上に必要な事項
- ③その他、「連携中枢都市圏構想」を推進するにあたって必要な事項



### 【圏域自治体間による連絡調整】

#### 圏域構成市町企画担当課長会議

- ◇構成員：圏域構成自治体の企画担当課長
- ◇所管事項：連携事業の内容確認・課題整理、その他意見交換
- ◇随時開催

#### 圏域構成市町企画担当係長会議

- ◇構成員：圏域構成自治体の企画担当係長
- ◇所管事項：新たな連携事業の検討や提案、その他連絡調整 など
- ◇随時開催

### 【検討事項】

- ※連携分野における部会の設置
- ※議会の参画

## V 連携協約に基づき推進する具体的取組

※事業費のうちH31年度以降は矢印で標記していますが、毎年度の予算によって確定します。

※事業の内容は適宜見直しを行います。

### 1 経済成長のけん引に係る取組

#### 【連携協約】

##### a 経済戦略の策定

事業名	北九州地域連携懇談会や圏域市町の長による定期的な協議の開催						連携市町
事業内容	産・学・金・官・民で構成する懇談会を開催し、圏域における具体的な連携事業や都市圏ビジョンの方向性等について検討を行う。 また、連携事業の内容等に関する調整を行うため圏域市町の長による協議を定期的で開催する。						全市町
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>圏域の成長戦略として位置づける都市圏ビジョンの進捗管理、修正、変更等についての意見収集</li> <li>圏域住民意見の施策への反映</li> </ul>						
事業費（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	備考	
	2,357	3,366	2,411	----->	----->		
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）	・原則として北九州市が負担する。						
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	協議の毎年度開催	1回（北九州都市圏域トップ会議） 2回（北九州地域連携懇談会）			1回（北九州都市圏域トップ会議） 2回（北九州地域連携懇談会） ※毎年度開催		

#### 【連携協約】

##### b 戦略産業の育成

事業名	異業種マッチング事業						連携市町
事業内容	連携市町の生産者、飲食店、食品製造業者とのマッチングを推進する。						全市町
効果	・新たな商品開発、販路開拓						
事業費（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	備考	
	—	—	----->	----->	----->		
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。					
	連携市町	・本事業の推進に協力する。					
費用負担（基本方針）	・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。						
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）		
	展示商談会における市内企業の商談会成約件数	26件 25件 (平成27年度までの累計)			35件 59件 (平成32年度までの累計)		



事業名	創業支援事業					連携市町
事業内容	圏域住民の創業を支援するため、以下の事業等を推進する。 ・創業セミナーの受講 ・窓口相談の利用 ・北九州ベンチャースクールの受講 ・インキュベーション施設の利用					全市町
効果	・圏域内での創業（起業）の増加					
事業費（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	149,180	149,180	133,599	-----	----->	
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）	・原則として北九州市が負担する。 ・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	創業支援件数	53件（平成28年9月末時点）		810件（平成32年度までの累計）		

事業名	圏域における自動車産業振興事業					連携市町
事業内容	圏域内に本社・事業所・製造拠点を設ける自動車関連企業のグループによる、勉強会やその他展示商談会などを実施し、新規販路拡充の支援を行うとともに、新たな事業展開や新商品開発に向けた知識の習得を図り、関連企業の企業力底上げを支援する。					全市町
効果	・販路拡大 ・新たな事業展開の契機 ・他企業との協業の模索など新たな展開の検討					
事業費（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	1,622	1,680	1,880	-----	----->	
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）	・原則として北九州市が負担する。 ・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	セミナー等事業開催数	2回（平成29年2月時点累計）		10回（平成32年度までの累計）		

【連携協約】

c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

事業名	北九州空港物流拠点化事業					連携市町
事業内容	東九州自動車道全線開通によるアクセス利便性効果を活かし、圏域内の貨物（農水産物、工業製品など）を集貨し北九州空港からの輸送を行うなど、北九州空港の物流拠点化を推進する。					全市町
効果	・地域経済の活性化、北九州空港の物流拠点化の推進					
事業費（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	173,566	93,769	259,304	-----	----->	
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）	・北九州市の役割分担に係る費用は、北九州市が負担する。 ・連携市町に係る費用は、当該市町が負担する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	航空貨物取扱量	7千t（平成27年度）		30千t（平成32年度）		

事業名	マッチングコーディネート事業					連携市町
事業内容	経営・技術・マーケティング等の専門家が、その専門性や人的ネットワークを活用して企業間取引や販路の開拓、新事業展開についてコーディネート支援を行う。 さらに専属コーディネータが発注企業を訪問し、ニーズ調査とニーズに基づく個別マッチングへのつなぎを推進する。					全市町
効果	・地場中小企業と都市圏内の中小企業間の取引拡大					
事業費（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	1,137	1,137	462	-----	----->	
役割分担	北九州市	・本事業を推進する。				
	連携市町	・本事業の推進に協力する。				
費用負担（基本方針）	・原則として北九州市が負担する。 ・事業費の発生が見込まれる時は、連携市町と協議し決定する。					
重要業績評価指数（KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	商談件数	10件（平成28年8月）		75件 （平成32年度までの累計）		